令和4年4月1日発行　毎月1回1日発行　ボランティア情報　昭和52年11月12日第三種郵便物承認

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2022
4月号
no.539

福祉教育わたしの実践

岡山県 吉備中央町社会福祉協議会 福祉活動専門員　三城智也（みしろともや）さん／真田ひかり（さなだ）さん

【学校の要望に社協のアイデアを加える、オーダーメイドな「ふ・く・し」教育】

吉備中央町社協（以下、町社協）では、昨年度、同町の津賀小学校４年生を対象に、福祉施設や障害当事者、岡山県社協の協力を得て、１年間で９回の福祉教育プログラムを実施しました。

福祉は特別な人だけのものではなく、「ふくし＝『ふ』だんの『く』らしの『し』あわせを考える」を合言葉に、子どもたちの自発的な学びを引き出してきた学校のプログラムに、社協の発想をプラスして提案しました。また、実施にあたり学校から学習指導要領の提供を受け、協議を重ねながら考え方のすり合わせを大切にしました。三城さんは「お互いの『できる』『できない』を率直に伝え合い反映させた、実効性のあるオーダーメイドなプログラムができました」と語ります。

それまで学校が取り組んできたバリアフリー学習に子どもたちが高い関心をもったことを受け、学習を発展させる形で盲導犬、介助犬、点字の３グループに分かれて発表しました。子どもたちからの「もっと詳しく知りたい」との声を受け、第１回は視覚障害について事前学習し、第２回では視覚障害の当事者（盲導犬ユーザー）を招いて体験学習を行うなど、段階を経て学びを深めました。同様の流れで、認知症の学習を行ったうえで高齢者施設へ訪問し、入居者との交流も行いました。

また学校から、「新学期に知的障害のある児童の受け入れが決まったことから、発達障害の理解を得られる授業をしてもらいたい」と町社協に要望がありました。ヒアリングを重ね、町社協から「多様性を理解する学びが学校の要望に沿うのではないか」と提案しました。その結果、多様性理解の映像番組を取り入れるなど、学習内容に広がりをもたせることができました。

子どもたちの感想からは、「福祉の授業は、最初はつまらないと思ったけど、勉強しているうちに楽しくなってきて毎回ワクワクしていた」「興味が湧いてきた」との声が寄せられました。

町社協の真田さん、三城さんは、「学校で多くの学習機会を確保するには、学校の要望を踏まえてともに考えながら、社協の視点を加えプログラムを豊かに提案する姿勢が重要です」と語ります。

今後、町社協では町内のさまざまな組織や個人をつなぎながら、地域ぐるみのプラットフォームを築き、福祉教育の輪を広げていくことが目標です。

Contents

P.2▶ 特集　豊かな福祉観を育む福祉教育へ～プログラムの工夫とネットワークづくり～
P.6▶ 実録ボランティアコーディネーター
P.7▶ 必見！ ファシリテーションを学ぼう！
P.8▶ 発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う ｜ インフォメーション

ふれあいネットワーク
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

特集

豊かな福祉観を育む福祉教育へ
～プログラムの工夫とネットワークづくり～

新型コロナウイルス感染症の流行により、福祉教育の実施が困難となるなかでも、学校や地域の理解と協力を得て、各地でさまざまな工夫による実践が進められています。今回の特集では、疑似体験だけにとどまらない、子どもたちの豊かな福祉観を育むプログラム実践や関係者によるネットワークの様子を、市社協と県社協の取り組みから紹介します。

事例1

学び合う「福祉共育」を進める ～関係者との情報交換、社協職員の提案力磨きで、学校でのプログラム充実をめざす～

滋賀県 東近江市社会福祉協議会

左から、
福永さん、上田さん、
柴田さん

滋賀県南東部に位置する東近江市は、１市６町の合併により誕生しました。森林資源にも水資源にも恵まれた地域であり、交通安全啓発看板のキャラクター「とび太くん」発祥の地としても知られています。

東近江市社会福祉協議会（以下、市社協）では、福祉教育について、教わる側だけでなくその場に関わる全員がともに学ぶとの思いを込め、「福祉共育」と題して取り組んでいます。そのなかで市社協がどのような課題に直面し、どのように取り組みを進めているのかをお聞きしました。

東近江市社会福祉協議会 地域福祉課　係長　上田（うえだ） 祐子（ゆうこ）さん／主事　柴田（しばた） 遥（はるか）さん ／主事　福永（ふくなが） 剛士（つよし）さん

これからの福祉教育について話し合う「情報交換会」を開催

市社協では、地域のことや地域に暮らすさまざまな人のことを知り、気づきや学びを深めることで心のバリアをとる福祉教育を進め、地域共生社会の実現をめざしています。

2021年11月、市社協は情報交換会を開催しました。日頃から協力いただいている視覚障害者3名、聴覚障害者２名、車いすユーザー１名、手話通訳者2名と、市社協から上田さんら職員4名が集まって話し合う初めての機会でした。

市社協では、プログラムの整理や新しいプログラムの検討をしており、市内の福祉施設やさまざまな機関と一緒に福祉教育を広めていく必要性を感じていました。そんなとき、福祉教育の協力者の一人から、次のような疑問がありました。「自分にとって見えないことは当たり前。見える人にとって何をどう伝えればわかりやすいのか、自分なりに模索してきたけれど、他の（協力者の）皆さんはどういうことを伝えているんだろう」。これを聞いた上田さんは、「協力者同士が話す場がなく、市社協職員も協力者の福祉教育への思いを改めて聞いたことがなかった」ことに気づきました。そこで、まずは協力者である当事者やボランティアとの情報共有の場をもつことにしたのです。

当日は、参加者から多くの話題が出されました。聴覚に障害がある方は「手話つきの歌で交流を希望されることがあるが、音楽を聞き取ることのできない私にとっては、一緒に楽しめないので戸惑ってしまう」と話しました。一方、視覚に障害がある方は「音楽が好きでずっとピアノをしてきた。私は、歌ができるから、子どもたちと一緒に歌うことをプログラムに入れている。自分ができることを一緒に体験することで印象に残りやすいと思う」と話しました。

このやりとりから上田さんは、「私たち職員がよりその人自身を知り、一緒に何をどのように伝えていけるか考えることが大切だと改めて実感した」と語ります。

市社協での福祉教育の分担や調整における工夫

東近江市では、住民がまちづくりをすすめる14地区それぞれで地域性に合わせた地域福祉を推進しています。地域福祉課職員10人は、一人が複数の地

箕作小学校３年生のアイマスク体験学習「みえないってどういうこと？」

助成金情報

社会福祉法人 丸紅基金「2022年度（第48回）丸紅基金社会福祉助成金」（2022年6月30日締切）

非営利の法人で、福祉向上に資することを目的とした社会福祉事業への助成。昨年度は全国64団体に１億円の助成を実施しています。（詳細は「丸紅基金」で検索）

区を担当し、さまざまな事業に携わります。福祉教育もそのうちのひとつです。

市社協では、福祉教育を進める際の流れや注意点をまとめたチェックシートを用意しています。職員は、シートにある「依頼者への確認事項」「協力者への相談事項」「市社協で準備しておくこと」などの項目に沿って調整を進めます。基本のプログラムはありますが、依頼者の希望に沿って各自で必要なアレンジを考える必要もあります。

どうしたら、学校現場の思いを引き出すことができるか?

小中学校では福祉教育のための時間が限られているうえ、学校や先生によって福祉教育に対する理解度や経験も異なります。打ち合せ時に学校現場の思いをどれだけ聞くことができるか、市社協の力量が試されます。柴田さんは、「思いや考えを引き出すのは難しいです。始めから『去年と同じ内容でいいです』と言われ、本当にそれでいいのかと感じながらも、うまく提案することができません」といいます。

この「話の引き出し方」について、上田さんは自身の経験をもとに次のように語ります。「学習のねらいや思いがそこにあれば、去年通りがいけないわけではありません。まず、先生の希望通り『去年と同じプログラムもできます』と伝えたうえで、『学習のねらいによっては、ほかのプログラムもあるんですよ』と提案します。そして、福祉教育に何を期待し、子どもたちに何を伝えたいのか聞きます。『福祉教育は、今、子どもたちの間で起きている問題があれば、その解決のツールになりますよ』と伝えると、福祉を身近なこととして考えてもらえるようになり、先生と一緒によりよい内容を考えていくことができます」。

上田さんは、こうした話の進め方で、ある先生から「子どもたちが違う考え方をもつ人を受け入れられず、皆、一緒でなくてはいけないと考える傾向がある」と、悩んでいる様子を聞くことができたといいます。一人ひとりの違いを知り、受け入れることも福祉であり、その問題解決にアプローチできるプログラムがあることを伝えた結果、学校現場の課題と調和する学習を提供できました。

現場で感じる難しさや、コロナ禍ならではの対応など、模索を続ける

福永さんは「子どもたちがシニア体験の装具で遊んでしまうことがあります」と、対応の難しさを語ります。柴田さんも、障害があることの困りごとを強調することで、「『障害がある=かわいそうな人』ととらえていないか気になりました」と語ります。一方で、「車いすユーザーの方が授業で、『障害があっても、困ることはない。困りごとがあれば、誰かに声をかけると助けてくれる。助けてくれた人の顔は、みんなうれしそう。人はみんな、きっと誰かを助けるのが好き。みんなも困ったら誰かに頼っていいんだよ』と話してくださいました。子どもたちにも福祉が自分ごととして伝わっていると感じました。」（柴田さん）

コロナ禍では、さらに臨機応変な対応が求められています。学校の環境によって、福祉教育の実施内容も違ってきます。また、協力者の意向も確認する必要があります。「協力者一人ひとりに、コロナ禍で協力してもらえるか、どういう内容なら可能かをお尋ねしました」（上田さん）。聴覚障害者をゲストに迎える授業では、いつものプログラムでは大人数で密になります。そのためプログラムを一緒に見直し、当事者の話を事前に動画収録し、体験学習を職員のみで対応する方法に代えました。

心の距離が近づく福祉教育

柴田さんは「協力者を教材にしてしまっているのではないか」と気になっていた時、ある協力者の体験談に救われたと語ります。「授業のなかで、車いすユーザーの方に『恋愛するんですか』と聞いた子どもがいました。車いすに乗っている人がハグをするイメージができなかったようです。『子どもの質問からいろいろなことに気づける。いつも楽しい時間をありがとう』とおっしゃっていただき安心しました。また、子どもたちと協力者の心の距離が近づいていく瞬間に出会えたとき、福祉教育をやっていてよかったと感じます」（柴田さん）。

さらに、上田さんは、「高齢者施設との交流学習では、目線を合わせ、お互いに相手のことを思いやり、話す姿が見られました。また、子どもたちが手作りしたゲームでは、お互いに『頑張って』と自然に声をかけ合い、笑いや拍手が起こりました。最後には子どもたちと高齢者全員が握手をし、照れながらもうれしそうな子どもたちや、涙ぐむ高齢者もおられたことが印象的でした。学習のなかで子どもたちが“人とつながる”“心を通わせる”ことを、『楽しい、大切』だと感じてほしいと思います」と語ります。こうした日々の積み重ねが、社協職員のモチベーションにもつながっています。

布引小学校３年生の点字体験学習

船岡中学校１年生「認め合う・受け止め合うって何だろう」

五個荘小学校４年生の聴覚障害学習「きこえないってどういうこと？」のなかで、ジェスチャーで伝言ゲーム

WEB情報

全社協　被災地支援・災害ボランティア情報「コロナ禍における災害VCの設置運営の考え方」等の見直しについて（2022年3月）

2021年11月、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が示した「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」を踏まえ、全国ボランティア・市民活動振興センターから案内している資料を一部見直しました。（詳細は「災害　ボランティア」で検索）

事例2

複数年度に及ぶ福祉教育モデル事業を通じて市町村社協に伴走、県内の福祉教育ネットワークづくりを進める

和歌山県社会福祉協議会

ボランティア振興班のメンバー。左から 南出さん、峪さん、中西さん、竹本さん

南北に長く広がる和歌山県は、大きく紀北、紀中、紀南の3エリアに分かれており、それぞれに異なる地域的特色があります。9市、20町、1村の計30市町村から成り、和歌山市に人口の４割弱が集中しています。

和歌山県社会福祉協議会は、福祉教育推進の委員会を設置、独自の評価指標を作成し、県内の1市2町社協でモデル事業を実施しました。この取り組みをきっかけに、福祉教育への意識の高まりが生まれました。その経緯や成果について、お話をうかがいました。

和歌山県社会福祉協議会　地域福祉部　副部長　南出（みなみで） 考（こう）さん
ボランティア振興班　峪（さこ） 仁美（ひとみ）さん

福祉教育推進委員会を立ち上げ、県内の３地域でモデル事業を実施

和歌山県社協は、地域福祉を推進するうえで重要なのは「福祉教育の概念の確立」であるとの考えをもっていました。なかでも重視したのは、市町村で福祉教育を語ることのできる人材や、福祉教育の推進を牽引できる人材を育成することです。

そこで和歌山県社協（以下、県社協）は、自治体やさまざまな機関からアドバイスを得ることを目的に、2015年度に「社会福祉協議会における福祉教育のあり方検討会」を立ち上げ、社協職員の共通理解を進め実践力向上を図る活動を始めました。

2017年度からは、検討会を発展する形で「福祉教育推進委員会（以下、委員会）」を設置しました。委員会には学識者や教育関係者をはじめ、行政、ボランティア・NPO関係者、福祉関係団体関係者が委員として参加し、地域の実情に合わせた福祉教育を実践する指針として「実践プログラム評価指標」を作成しました（※）。

この指標の活用を進めるモデル事業を実施することとし、県内の有田市社協、白浜町社協、上富田町社協の3市町社協が参加しました。なお、モデル事業実施にあたっては和歌山県社協から条件を出すことはせず、各社協が地域の状況に合わせたプログラムをつくり活動することを推奨しました。

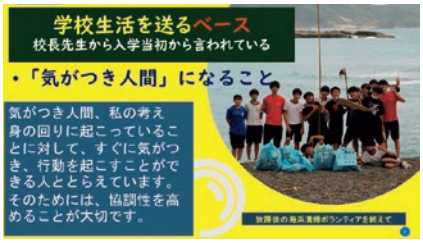
実践プログラム評価指標では、福祉教育の実施過程を4つのフェーズに分け、さらに内容を細分化し、各項目の達成度合いを5段階評価します。3市町社協では、毎年度事業の振り返りと改善を繰り返しながら3か年をかけて成果につなげることをめざし、最終的にはコロナ禍で4年をかけて取りまとめを行いました。

モデル事業を通して得られた成果が、現場の職員の自信や意欲につながる

県社協の峪さんは、「福祉教育では、その意義やねらい、手法が必ずしも明確ではないために、市町村社協の職員は『この方法でいいのか』と悩むことがあります。また、私たち和歌山県社協から見れば福祉教育の取り組みであると思うものの、市町村社協職員の皆さんは、自らの地域の実践を福祉教育としてとらえきれていない事業もあります」と語ります。

モデル事業を実施した3市町社協は、委員会から客観的な立場で助言や評価を得ながら、4年にわたり福祉教育に取り組みました。この流れを経て、3市町社協では職員の意識に変化が起こりました。県内の市町村社協では、これまで福祉教育の取り組みについてさまざまな意見があり、方向性を統一することが難しい状況がありましたが、峪さんは、「委員会の関わりとモデル事業を経て、3市町の社協職員が『これが福祉教育なんだ』と確信をもてるようになったことが職員の自信につながり、より効果的な福祉教育が行われるようになりました。そして、地域で関わる皆さんの福祉観も育みました」とモデル事業の成果を分析します。

モデル事業に参加した有田市社協の取り組み。小学生が畑作りを体験した



モデル事業に参加した白浜町社協の取り組み。中学生が海浜清掃ボランティアを行った

WEB情報

（一社）全国食支援活動協力会「ここがあることで地域が豊かになる住民主体の居場所ガイドブック」（2022年3月）

子ども食堂をはじめ、多機能な住民主体の参加型の居場所を基盤として、生活支援等を行う活動に発展していったさまざまな事例を紹介しています。（詳細は「全国食支援活動協力会」で検索）

県社協の南出さんは、次のような見解を語ります。「社協のミッションは、一人ではできないことを仲間と一緒にできるようにすることだと思います。それには人と人のつながりが不可欠です。福祉教育には、つながりをつくる機能がふんだんに織り込まれています。福祉教育の充実は、地域福祉推進の基盤づくりにつながり、結果として社協のすべての活動に還元されます」。

コロナ禍でのオンライン研修に多くの市町村社協職員が参加

コロナ禍では、対面での会議・研修開催に代わり、オンラインでのコミュニケーションにせざるを得ない状況が生じましたが、一方で、峪さんはオンラインのメリットを語ります。その一つが、全社協が実施する「全国福祉教育推進員研修」がオンライン開催になったことです。

峪さんは常々、「県内の市町村社協職員に、全社協の全国福祉教育推進員研修を受けてほしい」と考えていました。しかし、市町村社協で福祉教育を担当する職員の誰もが複数の業務を兼務しているうえ、東京開催では移動時間や旅費負担が難しいという事情が、研修参加が進まない原因となっていました。オンライン開催になったことで、ハードルは一気に低くなりました。和歌山県社協では、30市町村社協すべての福祉教育担当者に研修に参加してもらうことを目標に呼びかけ、多くの市町村社協職員が研修を修了し、福祉教育推進員となりました。

モデル事業に参加した上富田町社協の取り組み。高校生が独居老人宅を訪問する「ハートフルチェック」

「研修には、福祉教育プログラムを自分でつくる演習も含まれています。演習は大変だったと思いますが、受講した全員がやり遂げ、『受けてよかった』と言ってくれたのがうれしかったです」と峪さんは振り返ります。

県内の福祉教育担当者をつなぐネットワークが誕生

その後、研修に参加したメンバーで、研修で学んだことを振り返る勉強会をしようという話がもち上がりました。峪さんたちはLINEグループをつくりメンバーと連絡を取り合い、これまでにオンライン勉強会を2回開催しました。これらの取り組みを通じて、ほとんど面識のなかったメンバー同士がざっくばらんに話し合える場をつくることができました。その後も情報をメールで発信し合ったり、困りごとを相談したりと、メンバー間で支え合う体制が生まれました。

メンバー間の情報共有が活発になるなかで浮き彫りになったのは、市町村段階での福祉教育推進体制が十分に整っていないために、担当職員の負担が大きくなり過ぎることや、行政との連携が取れていない点です。モデル事業を実施した社協の一つである上富田町社協は、行政や関連機関と協働して地域づくりに取り組みましたが、連携・協働に至るまでには、担当職員の粘り強い働きかけがあることも共有していきました。「福祉教育への理解が、社協内でも地域社会のなかでも、もっと深まる必要があると思います」（峪さん）。

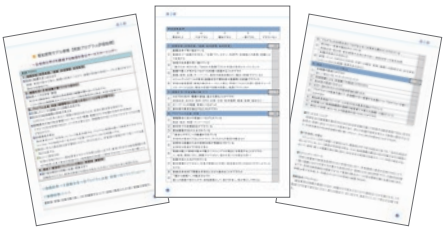
これからの福祉教育の推進と県社協の役割

県社協では、前述した勉強会のグループのつながりを活用し、市町村社協職員同士で実務的・精神的に支援し合うことで、可能性は大きく広がると考えています。また、県社協の役割として、市町村社協の福祉教育担当職員から「取り組みがうまく進まない」との声には参考事例を紹介したり、「一人で対応できない」との声には、県社協から応援を出したりといった、課題の解決につながるマッチング役の使命があると、峪さんは考えています。

委員会は一定の成果を収めたとして、2021年度でいったん終了しましたが、県社協では委員会の成果を大切にするとともに、委員として関わった方々とつながりながら、県内の実践を高めていくこととしています。南出さんは、「全社協の全国福祉教育推進員研修修了者を中心に、県域における福祉教育推進のプラットフォームを築き、県域で福祉教育の意義や必要性を広めていくための研究や会議を行いたい」と考えています。同時に、「県内の地域ごとの交流を進め、ネットワークを維持していきたいです」と、これからの県社協の取り組みへの意欲を語りました。

和歌山県社協ホームページ

ふくし教育冊子のご案内 で 検索



福祉教育モデル事業［実践プログラム評価指標］

※実践プログラム評価指標を掲載した報告書「地域共生社会の実現に向けたふくし教育を進めるために～福祉教育推進委員会・福祉教育モデル事業　報告書～」は、和歌山県社協ホームページに掲載しています。

WEB情報

「住民参加型在宅福祉サービス団体実態調査」報告書（2022年3月）

全国で住民参加型による在宅福祉サービスを提供する団体のネットワークである、住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会では、2年に1回全国調査を実施しており、直近の調査結果を 2022年3月に公表しました。（詳細は「住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会」で検索）

実録 ボランティアコーディネーター

ボランティアセンターのコーディネーターは、今、どのようにボランティアの皆さんや地域と連携・協働し、まちを暮らしやすくする活動に取り組んでいるのでしょうか。
ボランティアセンターを支える「人」に焦点を当て、ボランティアセンターの役割を考えます。

助け合い起こし推進係
柄澤（からさわ） 京子（きょうこ）さん

第1回 「誰のため？」を合言葉に、地域のために動きたい

須坂市社会福祉協議会

社協紹介

須坂市：人口49,910人（2022.4.1）
長野県北部に位置し、長野市に隣接。
須坂市社会福祉協議会（以下、市社協）では、「『助けて！』と言ってみよう」をキーワードに、地域福祉活動計画「助け合い起こし」を柱とした事業を進めています。

Q 現在の担当に配属された当時について教えてください

A ボランティアコーディネーターを務めて12年になります。私はあまりコミュニケーションが得意なほうではないので、異動した当初は、地域の方やボランティアさんとうまくやっていけるのかと不安でした。ですから1年目は「1か月がんばってだめだったら辞めよう」と思っていました（笑）。

Q それでも「続けられそうだ」と思った瞬間は？

A ようやく地域の皆さんやボランティアさんと顔見知りになり、いろいろな話ができるようになったことで、「この先もがんばっていけるかな」と思えるようになりました。また、先輩たちが地域の方と楽しく関わる姿を見てがんばろうと思いました！

Q 現在の主な取り組みについて教えてください

A 当市はボランティア連絡協議会の活動が活発で、地域企業の皆さまも巻き込んでさまざまな活動に取り組んできました。企業とのつながりもボランティアさんの「顔」で広がっていくという、ちょっと古いけれど、とても温かいつながりで活動がうまく機能していました。しかし、コロナ禍で人が集うことが難しくなり、活動が一気に縮小し家に引きこもる方々が増えてしまいました。

このようななか、傾聴や少人数で集まってお話ができる場を希望する声が高まり、今は傾聴や少人数での外出支援の活動に力を入れています。

子ども支援活動団体が「カレー TAKE OUT」を実施。150名ほどの子どもに渡した

Q 取り組みのなかで印象的な出来事は？

A 講座の講師と打ち合わせの際、こんな講座にしたいとお話ししたところ「誰のため？」と聞かれ、答えに詰まってしまいました。私たちが開催しようとしていた講座は、多くの人が集まって「映（ば）える」講座をイメージしていました。それって、私たちが「やったぞ！」って思える講座であって、ニーズからずれていた、つまり「自分のため」の講座だったのです。この時から、ミーティングでも話が脱線した時は「誰のため？」を口ぐせに業務に向き合っています。

Q コーディネートをする際のポイントを教えてください。

A まずは先ほどの「誰のため？」を意識しています。あとは「困った」、「助けて」といろいろなところで言い回っています。私、ホントに困っているように見えるみたいで、いろいろなところで話していると、地域の皆さまが助けてくれます（笑）。地域には技や行動力を持った方々がたくさんいらっしゃいます！その方々に助けてもらえるようになったことがポイントだと思います。

ちなみに本会のキャッチフレーズは「助けて！ と言ってみよう！」です。私は「素」でやっていますが（笑・汗）。

柄澤さんへのひとこと

フットワークが軽く、上手に地域をつなぐ柄澤さんからたくさん学んでいます。研修等の機会を設けますので、ぜひ柄澤さんの実践を共有させてくださいね！

長野県社協
まちづくりボランティアセンター　主事
徳永 雄大さん

WEB情報

茨城県災害ボランティア活動支援サイト「災ボラSTANDBY」（2022年3月）

茨城県と茨城県社協が共同で災害ボランティアに関わる情報発信を行うサイトです。行政・社協が共通媒体による情報発信を通じて、災害時のボランティア活動をサポートします。（詳細は「災ボラSTANDBY」で検索）

必見！ファシリテーションを学ぼう！

話し合いの場づくりに重要な役割を担うファシリテーションのノウハウを、1年間かけて学びます。社協職員やボランティアコーディネーターのみなさん、一緒に学び、実践に活かしていきましょう。

ファシリテーションの力が、地域を、ボランティアを元気にする！

第1回 人をつなぐ　心をつなぐ ファシリテーションって何？ の巻

子どもの頃、ボランティア活動を通してワークショップと出合う。人事労務コンサルタント会社を経て独立。現在、ひとりひとりが「尊重され、存在できる」場づくりをめざして福祉をはじめさまざまな分野で会議やワークショップを進行。また、その手法と考え方「ファシリテーション」を伝える研修を企画・実施している。

特定非営利活動法人
日本ファシリテーション協会
フェロー **鈴木まり子**さん

1 ある実行委員会の光景

「みなさん、他にご意見はありませんか？」実行委員長が呼びかけます。会場は沈黙。「では、他に意見がなければ今年のテーマは〇〇でよろしいでしょうか」何人かが小さくうなずきました。「では、今年のテーマは〇〇で決定です。みなさんご協力お願いします」年に一度のさまざまなボランティア団体で開催するイベントの実行委員会での光景です。この後、この実行委員会は、会を重ねるごとに出席者が減っていきます。参加する実行委員もどこか他人事で、実行委員長は「あのとき、みんなでテーマも役割も決めたのに、どうして主体的に動いてくれないの？」と不満顔です。事務局を担当しているあなたも、実行委員長の代わりに会の進行を担うわけにはいかないので、どうしてよいかわかりません。

本来であれば、価値観や経験、立場が違う仲間が集い、ひとつの目的のために話し合いを重ねることで一団体ではできない相互作用が起き、創造的な場が生まれるイベントになるはずです。でも現実は、意見が出ないなかひとりの大きな声で決まってしまったり、お互いを批判し結論が出なかったりと有意義でない話し合いも多々見られます。

2 あきらめないで

みなさん、心当たりはありましたか？もし心当たりがあったとしても、「どうせ会議とはそんななもの」とあきらめていませんか？そのような話し合いの場を「参加してよかった」「有意義な場だった」と言ってもらえる場に変えることができるのがファシリテーションです。それは特別な手法ではありません。誰もが学び実践すれば、きっと有意義な話し合いに変化していきます。そして、みなさんが話し合いに参加することが楽しみになります。ボランティアのみなさんの話し合いが有意義なものになれば、地域が、社会がよりよいものになっていきます。

このシリーズでは、私が多様な場でファシリテーションを実践してきた中から「これならできそう」と思っていただける内容をお伝えします。「この話し合いを何とかしたい」という思いで、さまざまな場で努力されているみなさんのお役に立てることを祈りペンを進めます。

3 ファシリテーションって何？

私の本業はさまざまな話し合いを進行するファシリテーターです。日本ファシリテーション協会というNPO法人ではフェローという役割と共に、今は災害復興委員会の一員として、昨年7月3日に土石流災害が起きた熱海市伊豆山で活動中です。

さて、この「ファシリテーション」とは一体何でしょう？一般的に言われるところのファシリテーションとは、話し合いなど参加型の場を進行するスキル（手法）とマインド（心）のことです。ファシリテーションという語は、もともと「〇〇を容易にする/円滑にする/促進する」という、とても広い意味をもった言葉です。〇〇に「話し合い」が入ると、「話し合いを容易にする/話し合いを円滑にする/話し合いを促進する」となります。前述の熱海市では、避難所の中で伊豆山町内会役員のみなさんが、避難所生活で困っていること、気になっていることを出し合い、そこで出てきた意見をすぐに要望とせず、話し合いを通して自分たちでできる解決の糸口を探していきました。「話し合いを支援・促進する」ことで「住民主体の復興を支援・促進する」こう考えると、ファシリテーションの意味は、話し合いにとどまらない深くて広いものになりそうです。ぜひ、ご一緒にファシリテーション探求の旅に出ましょう。

熱海避難所での話し合い

書籍紹介

『月刊福祉』2022年5月号（全社協出版部）価格1,068円（本体971円）

特集は、「子どもを中心においた支援を実現するために」。子どもの権利を守り、子ども中心に進められていくためには、何が必要かを確認する。
(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う
～災害ボランティア・NPOの先達紹介～

各地で災害が発災した際、いち早く被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターや社協と連携・協働を進め、被災者への支援を行うボランティア・NPOの活動を紹介します。

第1回

一般社団法人 OPEN JAPAN
オープンジャパン

OPEN JAPAN オープンジャパン

オープンジャパン で検索

本部 宮城県石巻市

東日本大震災発生時に被災地に集結した個人・団体により結成された「ボランティア支援ベース絆」を前身とした災害支援のネットワーク。重機を使った瓦礫や土砂の撤去作業から、生活支援まで各自の得意技を活かし、全国で機動力のある支援を展開。

一般のボランティアでは対応が難しい活動に取り組む

OPEN JAPANは宮城県石巻を拠点とする災害支援活動を行うNPOで、東日本大震災の発生直後に石巻で結成されました。パワーシャベルなどの建設機械やチェーンソーなどの動力工具などを駆使した瓦礫や土砂の撤去、建築等に関する専門的な知識と技術を活かした家屋の保全・再生（屋根の補修や床下からの土砂出し～消毒～カビの防止）など、一般のボランティアでは対応が難しい活動を中心的な活動として行っています。

被災者に寄り添った生活再建

もう一つの大きな特徴は、活動の目的として“被災者に寄り添った生活再建”を掲げていることです。支援活動を展開するなかで、被災した住民の声を聴き、被災者に寄り添いながら、被災者が自ら生活再建に向かう力を生み出す（エンパワメントする）ことを大切にしています。

例えば、家屋が大きな被害を受け、避難所で生活する人に、家屋の再建に利用できるような官民の制度情報や方法を提供します。また、被災地域のコミュニティの力を取り戻すために、仮設住宅での相談活動、暮らし方講座などを開催したり、子どもも大人も楽しめるお祭りなどのイベントをサポートしたりしながら、コミュニティづくりを行うような支援活動にも取り組んできています。

こうした寄り添い型の活動を大切にしているため、長期にわたり支援活動を行うこともあります。東日本大震災以降、拠点である石巻で被災者支援の活動を継続していることはもとより、その後も熊本地震、西日本豪雨、台風15・19号、令和2年7月豪雨などの複数の被災地において、現在も支援活動を継続しています。また、直接的な支援だけでなく、地域で支え合うための視点を大切にし、人材養成を目的とした講座や講習等にも取り組んでいます。

最近は、被災地で活動するさまざまなNPOの間の連携・調整、災害VC（社協）、行政、建設系業界団体等との間の協働活動の提案や調整などにも力を入れています。

最近の主な被災地支援活動

関東・東北豪雨（2015年9月：鬼怒川決壊）、熊本地震（2016年4月）、九州北部豪雨（2017年7月）、西日本豪雨（2018年7月）、北海道胆振東部地震（2018年9月）、佐賀豪雨（2019年8月）、台風15号・19号台風（2019年9月・10月：千曲川決壊等）、令和2年7月豪雨（2020年7月：球磨川決壊）、熱海伊豆山土石流災害（2021年7月）など

インフォメーション

新刊ご案内　福祉教育を進める皆さん 必携の書！

福祉教育推進員養成研修テキスト

福祉教育の理論と実践方法
～共に生きる力を育むために～

原田 正樹 著／全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター 発行
2022年3月刊／B5判・102頁　定価700円(税込・送料別)

本書は、全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターが開催する「全国福祉教育推進員研修」テキストとして作成したものです。原田正樹さん（日本福祉大学教授／全社協 全国福祉教育推進委員会委員長）による講義内容を、豊富な資料とともに整理しています。福祉教育を体系的に理解し、現在の最新動向も身につけながら地域での取り組みにつなげることができる実践的内容です。ぜひご活用ください。

本書の内容

- はじめに
- 序　章　福祉教育推進員とは
- 第Ⅰ講　福祉教育原論
- 第Ⅱ講　福祉教育プログラム
- 第Ⅲ講　福祉教育ネットワーク
- 参考資料

お問い合わせ・注文先

社会福祉法人　全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター
電話 03-3581-4656　FAX 03-3581-7858
Eメール　vc00000@shakyo.or.jp

購入は、ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索
（ホームページに掲載の申込書に記入の上、お申込みください）

ボランティア情報 2022 no 539
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター
〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル TEL.03-3581-4656 FAX.03-3581-7858
E-mail vc00000@shakyo.or.jp URL https://www.zcwvc.net/
発行人●松島 紀由 編集人●高橋 良太 制作●株式会社トライ 定価●¥110（税込）※購読料は会費に含む